


## 丸井グループの4つの重点テーマ

丸井グループは、すべての人が取り残されることなく「しあわせ」を感じられる、インクルーシブで豊かな社会をめざし、2016年11月に「インクルージョン(包摂)」視点で4つの重点テーマを定めました。インクルージョンには、これまで見過ごされてきたものを包含する・取り込むという意味があり、国連のSDGsの理念と同じ方向性を示すものです。丸井グループは、すべてのステークホルダーとの共創により、この目標達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

### 重点テーマ 1

#### お客さまのダイバーシティ&インクルージョン


私たちは、お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。



### 重点テーマ 2

#### ワーキング・インクルージョン


私たちは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長=企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。



### 重点テーマ 3

#### エコロジカル・インクルージョン


私たちは、自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。



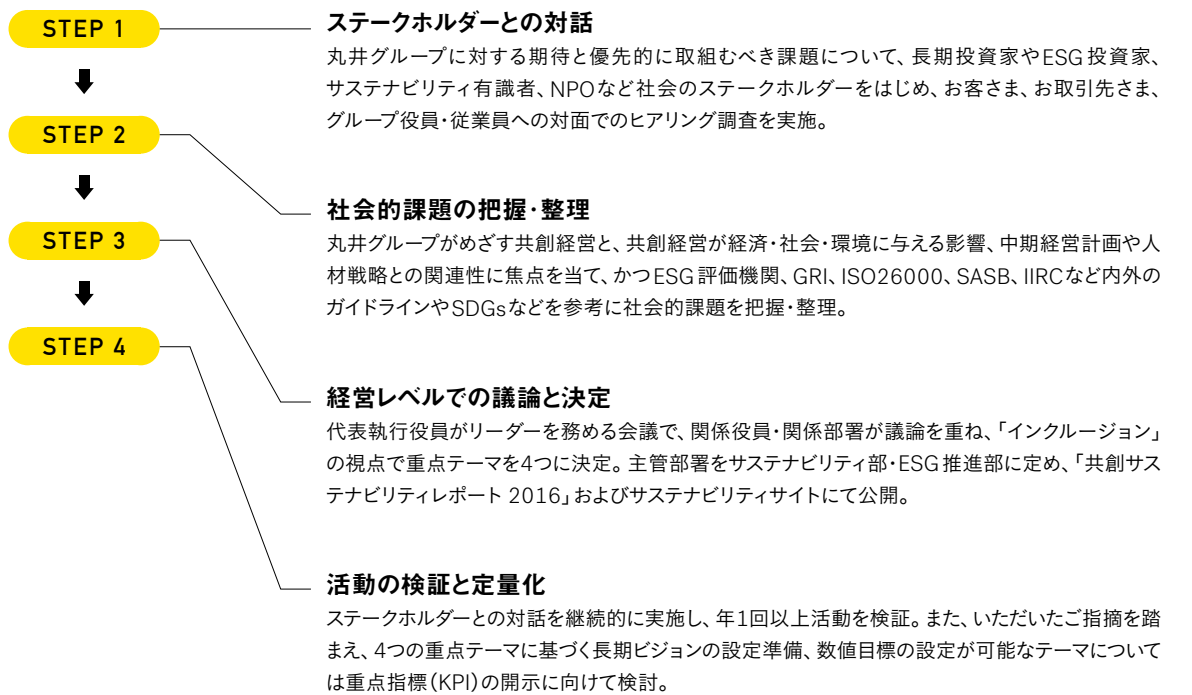
### 重点テーマ 4

#### 共創経営のガバナンス

私たちは、すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、ステークホルダーをインクルードした経営の仕組みづくりに着手します。



### 重点テーマの決定プロセス



### 重点取組みのマトリックス

ステークホルダーにとっての重要性	非常に重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主企画商品におけるリデュース(発生抑制)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インクルーシブなモノづくり</li> <li>● ファイナンシャル・インクルージョン</li> </ul>
	重要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 人の成長を支える「健康経営」</li> <li>◎ 「多様性」を活かす組織づくり</li> <li>■ グループ一体ですすめる環境負荷の低減</li> <li>■ 環境負荷低減を実現する革新的サービス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インクルーシブな店づくり</li> <li>◇ 次世代リーダーの育成</li> <li>■ お取引先さまとの責任ある調達</li> <li>◇ ステークホルダーとの共創</li> <li>◎ 新たな成長に向けた「人材への投資」</li> <li>◇ リスクマネジメント</li> <li>◇ サステナビリティマネジメントの推進</li> </ul>
		重要	非常に重要

丸井グループにとっての重要性

● お客さまのダイバーシティ&インクルージョン ◎ ワーキング・インクルージョン ■ エコロジカル・インクルージョン ◇ 共創経営のガバナンス

## 1

重点テーマ

お客さまのダイバーシティ&  
インクルージョン

## 丸井グループがめざす姿

私たちは、お客さまの年齢・性別・身体的特徴などを超え、すべてのお客さまに喜んでいただける商品・サービス・店舗のあり方を追求していきます。

## 重点取組み

インクルーシブな店づくり	東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、年齢や性別に関係なく、高齢者、障がい者、外国人やLGBTの方など、すべてのお客さまに楽しく安心してお買い物いただけるよう、設備環境と接客の両面から、居心地の良い店づくりに取り組んでいます。
インクルーシブなモノづくり	丸井グループが考えるモノづくりは、一人ひとりの身体的特徴に合った商品をつくることです。身体的特徴を超えて、誰も排除することなく、すべての人のお役に立てるよう商品の開発・販売の仕組みを構築し、新たな需要の創造をめざしています。
ファイナンシャル・インクルージョン	「すべての人に金融サービスを提供するファイナンシャル・インクルージョン」をミッションとし、既存の金融ではサービスが行き届かなかった若者を中心としたすべての人に、豊かなライフスタイルを実現する金融サービスを提供しています。

詳細はサステナビリティサイトをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme01/](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme01/)

## 主要データ

各年3月31日現在	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
小売事業取扱高(百万円)	—	—	—	341,478	326,327
入店客数(万人)	18,462	18,603	18,665	19,556	20,710
買上客数(万人)	7,676	8,015	8,348	9,172	9,061
自社ECサイト訪問回数(万回)	8,812	9,219	9,322	9,969	11,248
「ラクチンきれいシューズ」売上高(百万円)	2,700	3,600	4,500	4,700	5,200
サービス介助士資格取得者数(人)*1	400	430	460	540	568
LGBT研修累計受講者数(テナントさま)(人)	—	—	—	75	500(28)
ユニバーサルマナー検定3級受講者数(テナントさま)(人)	—	—	—	309	1,249(4)
フィンテック事業取扱高(百万円)	—	—	—	1,473,539	1,723,254
エポスカード会員数(うち新規)(万人)	498(72)	542(71)	591(73)	613(73)	636(74)
エポスカード会員18~39歳比率(%)	61.8	58.8	56.5	54.0	52.0
エポスカード1枚当たり利益(円)*2	4,100	4,400	5,400	5,900	6,500
エポスカード稼働率(%)	65.1	65.4	62.9	63.7	65.3
エポスカード貸倒率(%)	2.32	1.84	1.68	1.57	1.45

詳細はESGデータブックをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html)

\*1 次期4月1日現在データより算出

\*2 フィンテック事業営業利益÷稼働客数

## 2

重点テーマ

## ワーキング・インクルージョン



## 丸井グループがめざす姿

私たちは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長=企業の成長」という考えのもと、従業員一人ひとりにとっての活躍の場を提供していきます。

## 重点取組み

「多様性」を活かす組織づくり	「個人の中」「男女」「年代」の3つの多様性を掲げ、違う個性を持つ約6,000人の従業員が互いを認め合い、世の中の変化やニーズに目を向けて、さまざまな価値観を融合させることで、知の掛け合わせから必ずイノベーションを創出できると考えています。
人の成長を支える「健康経営」	病気にならない(予防)だけでなく、今よりもっと活力高くイキイキとすることを重視し、従業員一人ひとりが意識や行動を変え活力を高め、生産性をアップさせることで、企業価値向上と社会へのお役立ちにつなげることをめざしています。
新たな成長に向けた「人材への投資」	「人のお役に立ちたい」という想いを持つ従業員が、企業価値創造の唯一最大の源泉であると確信し、多様な価値観の尊重はもちろん、一人ひとりがイキイキと成長し続けられる組織風土の醸成をめざし、積極的な人材育成と採用への投資を実施しています。

詳細はサステナビリティサイトをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme02/](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme02/)

## 主要データ

各年3月31日現在	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
総従業員数(人)	6,101	5,966	5,918	5,899	5,732
女性従業員数(人)	2,703	2,655	2,641	2,685	2,584
男性従業員数(人)	3,398	3,311	3,277	3,214	3,148
平均年齢(歳)	39.7	40.4	40.9	41.2	42.0
1人当たり年間平均残業時間(時間)	35	40	44	46	44
グループ会社間異動率(%) <sup>*1</sup>	—	8	18	25	34
妊娠・育児のための短時間勤務(男女)(人)	266	312	345	416	473
女性育児フルタイム復帰率(%)	45	36	55	66	81
男性社員育児取得率(%)	0	14	54	66	94
障がい者雇用率(%) <sup>*2</sup>	2.01	2.06	2.12	2.08	2.16
労働災害による負傷者数(人)	117	74	87	100	76
離職率(定年退職者除く)(%)	2.8	2.3	2.0	1.6	2.6
人材への投資額(百万円) <sup>*3</sup>	—	—	—	—	474

詳細はESGデータブックをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html)

\*1 役員・管理職を除く累計。各年4月と10月の異動時の合計。2017年は4月のみ

\*2 各年6月1日現在

\*3 2018年3月期は670百万円の見通し

# 3

重点テーマ

## エコロジカル・インクルージョン



### 丸井グループがめざす姿

私たちは、自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

### 重点取組み

グループ一体ですめる環境負荷の低減	すべては社会からの「預かりもの」という考えのもと、事業活動に関わるグループ従業員一人ひとりが自ら考え、社会のお役に立つ取組みの輪を広げ、グループの独自性を発揮した豊かなライフスタイルを提案するとともに、環境負荷の少ない事業に取組みます。
自主企画商品におけるリデュース(発生抑制)	ご不用になった商品の下取りによるリユース(再販売)をはじめとし、自主企画商品の開発を通じて、お客さまのニーズに沿った商品をつくることで、廃棄物をもとから減らす「リデュース(発生抑制)」へ取組みを拡大し、社会的課題の解決をめざしています。
お取引先さまとの責任ある調達	材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域の社会貢献はもちろん、サプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。
環境負荷低減を実現する革新的サービス	小売事業とフィンテック事業に、ITや物流などグループの強みを重ね合わせた独自のプラットフォームを活用し、世の中の変化とお客さまのニーズに対応した新たな利便性の提供と環境負荷低減を両立する、革新的サービスの開発をすすめます。

詳細はサステナビリティサイトをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/)

### 主要データ

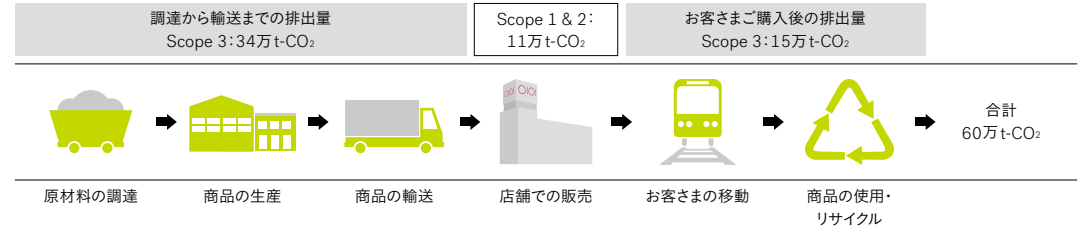
各年3月31日現在	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
GHG 排出量 (Scope1) (t-CO <sub>2</sub> )	10,727	13,044	12,580	14,434	14,920
GHG 排出量 (Scope2) (t-CO <sub>2</sub> )	76,039	106,085	98,637	89,179	103,264
GHG 排出量 (Scope3) (t-CO <sub>2</sub> )	—	550,612	530,595	509,070	489,439
GHG 排出量原単位 (連結営業利益当たり)	—	24.7	22.9	20.7	19.4
エネルギー使用量 (GJ)	1,998,182	2,525,815	2,350,595	2,305,099	2,341,454
購入・生成した総再生可能エネルギー (千 kWh)	0	0	78	387	386
廃棄物排出量 (t)	13,240	13,620	13,390	12,900	15,039
廃棄物回収量 (t)	7,950	7,860	7,840	7,700	8,839
廃棄物のリサイクル率 (%)	60	58	59	60	59
最終処分量 (t)	5,290	5,760	5,550	5,200	6,200
CSR 調達実施お取引先さま数 (社)	—	—	—	—	20
製品カーボンフットプリント型番数 (型)	1	1	1	1	8

詳細はESGデータブックをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html)

## バリューチェーン全体での環境負荷の見える化

丸井グループでは、すべては社会からの「預かりもの」という考えのもと、グループ全体で気候変動への対応や環境汚染の予防など環境にやさしい事業活動をめざしています。また生産者の責任として、材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、環境負荷の見える化をおこなっています。

Scope 3 算定結果 (2017年3月期)



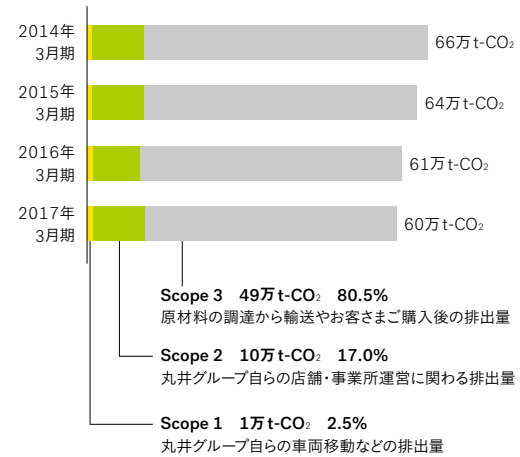
環境省・経済産業省が定めた「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定しています。Scope 3の算定結果については、みずほ情報総研株式会社に確認していただきました。

Scope 3 算定結果

[www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment\\_01.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html)

### CO<sub>2</sub>など温室効果ガス排出量は4期連続で減少

丸井グループではCO<sub>2</sub>など温室効果ガス排出量について、2014年3月期より従来のScope 1 & 2に加え、Scope 3による算定をスタートしました。これにより、丸井グループ自らの排出量 (Scope 1 & 2) だけではなく、原材料の調達から輸送やお客さまご購入後の排出量 (Scope 3) を含む、バリューチェーン全体の環境負荷の見える化をはかり、お客さま、お取引先さま、地域・社会と共に環境負荷低減活動をすすめています。



### CO<sub>2</sub>など温室効果ガス排出量の「第三者検証」を取得

丸井グループでは、環境情報の信頼性向上のため、2017年3月期より外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) より、CO<sub>2</sub>など温室効果ガス排出量における検証を受けています。検証範囲は、Scope 1 & 2、およびScope 3 (全15カテゴリ) としています。



報告書名  
温室効果ガス排出量等検証報告書

第三者検証者  
一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)

## リデュースとビジネスの両立

丸井グループでは、ご不用になった商品の下取りによるリユース(再販売)をはじめとし、自主企画商品の開発を通じて、お客さまのニーズに沿った商品をつくることで、廃棄物をもとから減らす「リデュース(発生抑制)」へ取り組みを拡大し、社会的課題の解決をめざしています。

### 100%カバーする「ぴったり」のサイズ

丸井グループが考えるモノづくりは、一人ひとりの身体的特徴に合った商品をつくることです。そのために私たちは直接お客さまのお悩み・ニーズを伺い、お客さま参画型のモノづくりをおこなっています。シューズにおいては、購入後に履き心地やサイズが合わずに捨ててしまう商品が多いことがわかり、丸井グループでは「履き心地」に加え、足サイズを100%カバーするサイズ展開へと拡大。すべての人に喜んでいただける「ラクチンきれいなシューズ」を実現し、累計販売足数は350万足を突破しています。すべてのお客さまにとっての「ぴったり」を提案することで、廃棄物をもとから減らす「リデュース」の取り組みをすすめています。

なお、この取り組みを定量化するべく、売上に占めるリデュース型商品比率を重要指標(KPI)として定め、2030年目標値の策定議論をおこなっています。詳細については、2019年3月期に開示させていただく予定です。

www.voi.0101.co.jp/voi/webshop/customer\_portal/index.jsp

### リデュースを後押しする「体験ストア」という仕組み

「体験ストア」とはWeb通販とリアル店舗を融合させた、新しい売場の形です。店舗では陳列された全サイズのサンプルを自由に試着できる「体験」を提供し、購入はWeb通販でおこないます。この「体験ストア」は、通常の売場に比べ店舗への店装投資、固定家賃が少なく、サンプル展示で在庫負担もないため、在庫廃棄ロスが減少しています。またお客さまの返品も減り物量が在庫が低減するなど、環境

負荷の大幅改善につながっています。これらのEC事業を支える物流センターでは、さらなる効率化をはかるためにロボット倉庫「オートストア」を導入しました。2万7,000個の専用コンテナを12段に分けて積み上げ、空間を無駄なく使用することで、倉庫の保管効率が従来の約3倍に向上。また従来は人が歩いておこなっていた商品のピッキング作業をロボットがおこなうため、従業員の作業時間が大幅に軽減されました。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/reduce.html

### エコロジカルなライフスタイルの提案

丸井グループでは、2009年からお取引先さまと共創し、環境負荷の低減に向けて、バリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量を見える化した「カーボン・フットプリント」を継続して実施しています。2017年3月期は対象商品を拡大し、「ラクチンきれいなシューズ」7型、「ラクチン軽快シューズ」1型、計8型で実施しました。

また、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量のうち、どうしても減らすことのできない分を他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせをするエコロジカルなアクション、「カーボン・オフセット」をおこなっています。2017年からは、お客さまおよび従業員の投票により、オフセットをおこなう場所を決定しています。こうした取り組みを続けることで、お客さまと共創した環境活動を広げていきます。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment\_02.html



お客さまからお預かりした衣料品・シューズ

約**570**万点

2010年5月～2017年3月の累計

履かなくなったシューズは、ゴミとして処分

**92%**

エポスカード会員さまアンケート(2013年)より

## お取引先さまとすすめる責任ある調達

材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、丸井グループは生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域への社会貢献はもちろん、サプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。

### お取引先さまとの現地ミーティング

2016年に「マルイグループ調達方針」を制定し、自主企画商品のお取引先さまには、公表に先がけて約100社を対象に説明会を実施しました。説明会では、「人権」「労働問題」などの課題にサプライチェーン全体で取り組む重要性について、具体的な事例等を交えながら、丸井グループの考え方をご説明し、お取引先さまからはご賛同をいただきました。

2017年からは、安全・安心な商品の供給・調達はもとより、人権や労働環境などの取り組みについて、お取引先

さまへのアンケートの実施や現地確認をすすめています。現地確認ではサステナビリティ部の専任担当が現地でのミーティングをおこない、製造を委託している国内外の工場での環境配慮への取り組みや従業員の労働条件など、現場の労働・安全衛生状況を確認しています。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/valuechain.html



### お取引先さまのコメント



藤永 正悟 氏

田村駒株式会社  
第一事業部 第二部 第二課  
OFFICER

社会全体がより良い方向に向かっていくための責任ある調達。今回初めて、丸井さんの自主アパレルブランドの生産現場に、丸井さんと共に訪問し、労働環境や調達背景などについてミーティングをおこないました。今までは、納期通りに商品が到着することを重視しており、国内外の工場内部に踏み込んだことも、文化や歴史的背景などを考えたこともありませんでした。しかし、工場側に深く関わっていくことで、生産背景の透明性が高まり、商品の安全性も保証されることを実感しました。丸井さんとの取り組みは、社会全体がより良い方向に向かっていくために、また企業の長期的な成長に向けてとても重要なことだと感じました。今後は工場側との対等な関係を築き上げるとともに、お客さまと共に創るという丸井さんの「共創」の想いを、当社も一緒に広げていきたいと思っています。

### お取引先さまのコメント



Sungwan Chaisongcam 氏

タイ バンコク  
S.K.N TRADING COMPANY LIMITED  
社長

工場の運営方法を見直したことで、従業員がより団結。商品の最終確認見本や、同じ品質の商品を受け取ることを重要視している他の企業とは違い、丸井グループの「ラクチン軽快シューズ」は企画当初から本発注に至るまで、素材に対する試験の実施や素材の調達など、細かなところまで一緒に考えてくださっていたのが印象的でした。また、今回の取り組みで、従業員の安全・安心の重要性について重点的にミーティングをおこなったので、従業員が働きやすい工場運営についてとても考えさせられました。工場では、従業員同士の口頭での伝達をやめ、共有事項を書面化して提示し、発生したミスなどの問題を徹底的に追究するようにしました。現在は、従業員が全員一丸となって「生産工程でのミスを最小限にする」という同じ目標に向かって取り組んでいます。

# 4

重点テーマ

## 共創経営のガバナンス



### 丸井グループがめざす姿

私たちは、すべてのステークホルダーの利益、「しあわせ」の調和をはかるために、ステークホルダーをインクルードした経営の仕組みづくりに着手します。

### 重点取り組み

ステークホルダーとの共創	すべてのお客さまに喜んでいただけるビジネスを実現していくために、従業員をはじめ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域・社会の皆さま、お取引先さまに対しても、インクルージョン視点による活動にご賛同いただけるように、建設的な対話を通じた共創経営を強化しています。
サステナビリティマネジメントの推進	サステナビリティ部・ESG推進部が中心となり、サステナビリティにおける4つの重点テーマごとの活動を検証するとともに、今後は重点テーマに基づく長期ビジョンの設定準備、サステナビリティとビジネスの両立に向けた重点指標(KPI)の開示を検討していきます。
次世代リーダーの育成	2017年4月より次世代経営者育成プログラム「共創経営塾」を開設し、応募者134人から21人を選抜。一橋大学大学院 国際企業戦略研究科(ICS)と社外取締役の監修のもと、次世代の経営を担う人材を発掘し、育成します。
リスクマネジメント	ビジネスと人権をはじめ、労働安全衛生など、サステナビリティに関わる動向を踏まえ、2017年11月には「グループ行動規範」の改定、「グループ人権方針」「グループ安全衛生方針」の制定を実施。規範・各種方針は実効性を年1回検証するとともに、研修などを通じてグループ従業員へ周知をはかります。

詳細はサステナビリティサイトをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme04/](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme04/)

### 主要データ

各年3月31日現在	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
取締役数(人)	7	8	10	6	6
独立社外取締役比率(%)	14	13	20	33	33
女性取締役比率(%)	0	0	10	17	17
取締役の平均年齢(歳)	54	55	54	55	55
監査役数(人)	4	4	4	4	4
独立社外監査役比率(%)	50	50	50	50	50
執行役員数(人)	4	5	5	16	16
女性執行役員比率(%)	0	0	20.0	12.5	18.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.5	5.0	5.2	6.0	6.7
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.0	3.0	3.3	3.3	3.1
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	48.43	56.29	58.87	70.68	80.24
グループ総取扱高(百万円)	—	1,297,250	1,469,111	1,703,353	1,933,685
配当性向(%)	31.0	32.0	32.3	31.1	41.1

詳細はESGデータブックをご覧ください。 [www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html](http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html)

## グループ行動規範

丸井グループは、すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会をめざし、ステークホルダーとの共創経営をすすめています。私たちを取り巻くステークホルダーは、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、地域・社会の皆さま、お取引先さま、従業員など多岐にわたります。私たちがめざす「しあわせ」は、これらすべてのステークホルダーの皆さまとの共創を通じて、初めて実現できるものです。この考えのもと、関係法令、国際ルールおよびその精神を順守し、丸井グループの行動指針として「グループ行動規範」を定め実行します。

- お客さま**  
私たちにしてお客さまは、すべての事業活動の起点です。「お客さまのお役に立つために進化し続ける」という理念のもと、すべての人に喜んでいただき、安心・安全にご利用いただける商品・サービス・店舗のあり方を追求します。
- 株主・投資家の皆さま**  
私たちは株主・投資家の皆さまの期待に応えていくため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。また、適時・適切に情報を開示し透明性の高い企業活動を推進するとともに、インサイダー取引防止に努めます。
- 地域・社会**  
私たちは事業活動を通じて、地域や社会と広くつながっています。私たちは地域・社会の一員として、「本業＝社会へのお役立ち」をめざし、地域・社会の課題解決や活性化に貢献します。
- お取引先さま**  
私たちの事業活動は、国内外のお取引先さまとの共創によって支えられています。公平・公正な取引を通じた信頼関係を築きながら、共存・共栄をはかります。
- 従業員**  
私たちは「人のお役に立ちたい」という想いを持つ従業員の成長がすべての価値を生み出す源であると確信しています。安全で健康的な職場環境はもとより、多様な価値観を尊重し、一人ひとりがイキイキと成長し続けられる組織風土を醸成します。
- 環境への配慮**  
私たちは、すべては社会からの「預かりもの」とであるという考えのもと、事業活動が環境に与える影響を把握し、グループ全体で環境負荷の低減をはかるとともに、環境にやさしい事業を推進します。
- 人権の尊重**  
私たちは人権に関する国際規範を常に支持し、すべての人の人格と個性を尊重します。また、人種・国籍・宗教・思想・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向などによる差別は行いません。
- 公正で透明な取引**  
私たちは国内外の社会倫理・法令、社内規程を順守し、腐敗行為(贈収賄、マネーロンダリング、不適切なロビー活動、不適切な政治献金など)をはじめとした、あらゆる不適切な行為を防止し、公平・公正な取引・競争を行います。
- 反社会的勢力排除**  
社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。
- 情報等の保護・管理**  
私たちは事業活動を通じて、個人情報、機密情報および知的財産などを取り扱っています。これらの情報を社内規程に従い保護・管理するとともに、他者の知的財産の侵害を未然に防止します。

### 適用範囲・運用

「グループ行動規範」は、グループの全役員および全従業員に適用されます。「グループ行動規範」に反する行為や、違法や不正などの不適切行為を早期に発見し、問題を解決するために内部通報制度を設置しています。

「グループ行動規範」は取締役会で適宜レビューをおこない、十分に議論した上で改廃を決定します。「グループ行動規範」に反する重大な事態が発生したときには、原因究明と再発防止に努めます。

2006年4月制定  
2014年5月改定  
2017年11月改定

## グループ人権方針

丸井グループは、すべての人が「しあわせ」を感じられる  
インクルーシブで豊かな社会をめざしています。  
私たちはこの考え方のもと、人権に関する国際規範を常に支持し、  
すべての人の人格と個性を全社的に尊重することを宣言します。

### 1. 人権尊重の約束

私たちはすべての事業活動において、お客さま、お取引先さま、従業員などすべてのステークホルダーとの関係における、人種・国籍・宗教・思想・性別・年齢・身体的特徴・性自認・性的指向などによる差別を排除し、個人の人格と個性を尊重します。

### 2. 国際規範の順守

私たちは「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」で定められている結社の自由、団体交渉権、強制労働・児童労働の禁止、職業における差別の排除など、人権に関する国際規範を常に支持・尊重します。

### 3. 人権尊重の責任の遂行

私たちは「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスなどの手法を用いて、すべての事業活動において人権に与える直接・間接的影響を評価し、負の影響が明らかになった場合は適切な救済につとめます。

### 4. 人権尊重の企業風土の醸成

私たちは「グループ人権方針」を企業風土に根付かせ、すべての事業活動に組み込むために、グループの全役員および全従業員の教育や啓発活動を積極的に実施します。また、この「グループ人権方針」は、お取引先さまをはじめとするすべての外部関係者の方にご賛同いただくとともに、一般にも公開していきます。

2017年11月9日

株式会社丸井グループ  
代表取締役社長 代表執行役員  
青井 浩

## グループ安全衛生方針

丸井グループは、小売・金融一体の事業活動を通じて、お客さまの「しあわせ」を共に創る企業グループです。  
私たちは、健康で安全な職場環境を整備することが、従業員一人ひとりの成長を支える基盤となり、  
組織全体の活力を高め、企業価値向上の原動力になると考えています。  
丸井グループは、この考え方をすべての事業活動に取り入れ、安全衛生水準の向上と、  
自主的な安全衛生活動を全社的に推進することを宣言します。

### 1. 健康と安全を優先した職場づくり

私たちは、従業員の健康と安全が、従業員一人ひとりの成長を支える基盤であるという考え方のもと、安全衛生に関する意識・知識の向上をはかり、従業員が心身ともに健康で、安全に安心して働くことのできる環境づくりを常に優先し、すべての職場で実践します。

### 2. 自主的な安全衛生活動の推進

私たちは、自主的な安全衛生活動を全社的に推進するため、グループ安全衛生計画にもとづき、グループ各社および各事業所の安全衛生目標を設定し実行するとともに、定期的に見直しを実施することで、グループ全体の安全衛生水準の向上をはかります。

### 3. 安全衛生に関わる法令等の順守

私たちは、労働安全衛生法など労働関連法令をはじめ、グループ各社、各事業所において定めた安全衛生に関わる規程等を順守します。

### 4. 安全でリスクの少ない職場環境の整備

私たちは、労働災害の防止に向けて、各事業におけるリスクの要因と大きさを特定した上で、それらを除去・低減する施策を策定・実行し、安全でリスクの少ない職場環境を整備します。

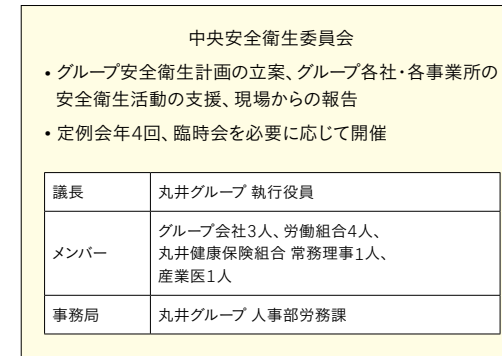
### 5. 従業員の健康維持・増進

私たちは、人が成長していくための基盤は健康であるという考え方のもと、メンタルヘルス対策や生活習慣病の予防はもとより、従業員一人ひとりが今よりもっと活力高く働くことのできる健康経営を推進します。

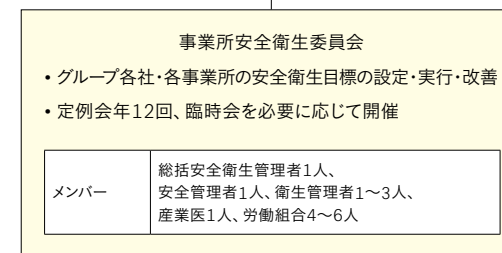
### 6. 安全衛生の企業風土の醸成

私たちは、安全衛生の企業風土を根付かせるために、安全衛生に関する従業員教育や啓発活動を積極的に実施します。また、この「グループ安全衛生方針」は、グループの全役員および全従業員への適用はもちろん、お取引先さまをはじめとするすべての外部関係者の方にご賛同いただくとともに、一般にも公開します。

### 安全衛生の管理体制



事務局



### 健康経営の推進体制

従業員のメンタルヘルス対策、生活習慣病の予防、受動喫煙の防止、時間外労働の削減に加え、従業員の健康に対する意識向上をめざした健康経営を推進しています。丸井グループの人事部と健康推進部が主導し、丸井健康保険組合とも連携してすすめています。

### 相談窓口

丸井グループ健康推進部内には産業医・産業保健スタッフが常駐し、メンタルヘルスを含めた健康相談や生活習慣の改善支援をおこなっています。また第三者相談窓口として、外部専門機関と提携した「こころとからだのサポートダイヤル」を設置しています。

2017年11月9日

株式会社丸井グループ  
代表取締役社長 代表執行役員  
青井 浩